

【表紙】	
【提出書類】	大量保有報告書
【根拠条文】	法第27条の23第1項
【提出先】	東海財務局長
【氏名又は名称】	服部 博行
【住所又は本店所在地】	名古屋市港区
【報告義務発生日】	2019年4月8日
【提出日】	2019年4月12日
【提出者及び共同保有者の総数(名)】	2名
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	該当事項なし

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	株式会社ヴィッツ
証券コード	4440
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	服部 博行
住所又は本店所在地	名古屋市港区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	会社役員
勤務先名称	株式会社ヴィッツ
勤務先住所	名古屋市中区栄二丁目13番1号

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社ヴィッツ 総務部部长 佐藤 倫子
電話番号	052-220-1218

(2)【保有目的】

発行会社の代表取締役社長であり、経営参加を目的とした安定株主として保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)			
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A 60,000	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 60,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		60,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		60,000

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2019年4月8日現在)	V	1,807,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		3.21
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、東海東京証券株式会社に対して、2019年4月8日から2019年10月4日までの期間中、東海東京証券株式会社の事前の書面による同意なしには保有株券等の売却等を行わない旨の書面を2019年3月28日付で提出しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	2016年8月1日付ストック・オプションにより、新株予約権50株を取得 2018年11月1日付株式分割 (1 : 1,000) により、新株予約権49,950株を取得 2018年12月1日付ストック・オプションにより、新株予約権10,000株を取得
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	

【借入金の内訳】

名称 (支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 (千円)

【借入先の名称等】

名称 (支店名)	代表者氏名	所在地

2【提出者（大量保有者） / 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社Office Hat
住所又は本店所在地	名古屋市港区福屋2 - 27
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	2017年6月30日
代表者氏名	服部 博行
代表者役職	代表取締役
事業内容	株式その他資産の売買、保有、処分、運用及び管理

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	株式会社ヴィッツ 総務部部长 佐藤 倫子
電話番号	052-220-1218

(2)【保有目的】

発行会社の代表取締役社長の資産管理会社であり、安定株主として保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項なし

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	390,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 390,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		390,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2019年4月8日現在)	V	1,807,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		21.58
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
2019年4月8日	株券(普通株式)	30,000	1.66	市場外	処分	2,438

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、2019年3月28日に、東海東京証券株式会社との間で保有株式60,000株について2019年5月13日を期限とする株券貸借取引に関する契約を締結しております。
また、東海東京証券株式会社に対して、2019年4月8日から2019年10月4日までの期間中、東海東京証券株式会社の事前の書面による同意なしには保有株券等の売却等を行わない旨の書面を2019年3月28日付で提出しております。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	99,960
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	2018年11月1日付株式分割(1:1,000)により、普通株式419,580株を取得 2019年4月8日付で普通株式30,000株を処分
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	99,960

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

1. 服部 博行
2. 株式会社Office Hat

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	390,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A 60,000	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 450,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		450,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		60,000

(2)【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2019年4月8日現在)	V	1,807,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		24.10
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
服部 博行	60,000	3.21
株式会社Office Hat	390,000	21.58
合計	450,000	24.10